

近代化過程における日中両国の漢字の改革について

—漢字の簡略化を中心として—

張 榮 湄

目 次

1. テーマを選ぶ理由

- A. 日中両国の漢字改革の三つの共通点
- B. 近年の動態は漢字に対して過去の悲観的な見方を変化させる
- C. 自分の経験から

2. 近代化過程における日本の漢字簡略化の歴史

- A. 戦前 第1期 漢字簡略化の提起—漢字字数節減と簡略字採用
{1866(慶応2)年12月～1919(大正8年)12月}
- B. 戦前 第2期 漢字簡略化に本腰をいれる—国家の国語調査機関の時代
{1919(大正8)年12月～1945(昭和20)年}
- C. 戦後 第3期 漢字簡略化の実施<一>当用漢字の時代
{1945(昭和20)年～1966(昭和41)年}
- D. 戦後 第4期 漢字簡略化の実施<二>当用漢字から常用漢字へ
{1966(昭和41)年以後} (前号掲載)

3. 近代化過程における中国の漢字簡略化の歴史

- A. 中華人民共和国成立前 第1期 漢字簡略化の提起—清朝末年漢字注音運動の中の漢字簡略(1892年～1911年12月)
- B. 中華人民共和国成立前 第2期 政府が漢字簡略化を本格化—北洋政府時期と南京政府時期(1912年1月～1949年9月)
- C. 中華人民共和国成立後 第3期 漢字簡略化の実施<一>文字改革三つの方案と政府の文字改革三つの任務(1949年～1966年)
- D. 中華人民共和国成立後 第4期 漢字簡略化の実施<二>「二簡草案」の波乱—漢字簡略化に慎重(1977年から現在)

4. 近代化過程における日中両国の漢字簡略化の歴史—実態と簡略字化法の比較

- A. 近代化過程における日中両国の漢字簡略化の歴史の比較
 - a. 近代化過程における日中両国の漢字簡略化の発生、発展の時期について
 - b. 近代化過程における日中両国の漢字簡略化の重点について (本号掲載)
- B. 日中両国の簡略字の実態の比較 (以下次号掲載予定)
 - a. 日本の常用漢字表の簡略字
 - b. 両国の簡略字の字数の比較
 - c. 簡略化された後の両国の字形の比較
- C. 日中両国の簡略字化の方法の比較
 - a. 両国の簡略の方法の比較
 - b. 両国の簡略字化方法による字形の比較
 - c. 中国の重要な字形簡略化の方法—簡略化された偏旁と字による押広げる簡略について

5. 漢字簡略化の趨勢の展望

- A. 漢字を使用する他の国と地方の漢字簡略化の実態と動向
- B. 漢字の特質と簡略化の可能性
- C. 近代化と漢字簡略化の必要性
- D. 情報化時代と漢字簡略化

6. む す び

参 考 文 献

付録

簡略字整理表〈1〉

簡略字比較整理表〈2〉

簡略字整理表〈3〉

3. 近代化過程における中国の漢字簡略化の歴史

中国の漢字改革はまた文字改革とも呼ばれており、広義には文字と言語を含むものと考えられたが、狭義には文字のみを指すと考えている。

近代化過程における中国の漢字改革は阿片戦争(1840年)以後に萌芽した。阿片戦争の槍声により自分の殻の中に固く閉籠って夜郎自大をきめこんでいた中国が忽然として政治、経済、文化の必要に目覚めたのである。文字改革はそうした文化改革の一環であった。古い文明の国が近代化しようと言うのである。近代化には国民がみんな教育を受け、だれもが共通の言葉を話し、文字を知るようにならねばならない。文字が覚えやすく、使いやすいことが要求された。

近代化過程における中国の漢字改革は、漢字の代わりに音標文字化しようと言う考えや、ラテン新文字にしようと言う考えとともに、漢字の簡略化である。中国の場合は漢字の簡略化が主に漢字の形態の簡略化をすると共に字数の整理、制限も行う。以下この歴史について概観することにする。

阿片戦争以後、漢字簡略化についての時代区分は先ず、これを中華人民共和国成立前と後に二大別し、更に第1期の漢字簡略化の提起—清朝末年(1892～1911年12月)、第2期の政府が漢字簡略化を本格化した—北洋政府時期と南京政府時期(1912年1月～1949年9月)、中華人民共和国成立後の第3期の漢字簡略化の実施〈一〉文化大革命前(1949年10月～1966年)、第4期の漢字簡略化の実施〈二〉文化大革命後(1977年以降)の4期に分けて述べる事にした。

A. 中華人民共和国成立前 第1期 漢字簡略化の提起—清朝末年漢字注音運動の中の漢字簡略(1892年～1911年2月)

清朝末年(阿片戦争以後)、中国に教育を普及しなければ近代化が遅れて列国の侵略を招く事になると言う危機感が人々の間に高まって来た。教育の基本は、国民全体の文字の習得である。中国の漢字は音標文字でなく、音に密着した「アルファベット」あるいは日本の「カタカナ」、「ひらがな」と比べて覚えるのが難しく音読が正確にならないので教育の支障になるとされた。この考えに基いて最初に改革を試みたのが盧翹章である。彼は十数年苦心を費やし、五十五の

記号を選んで漢字音読用のローマ字式字母として綴り文字を考案し、この音標文字を中国「第一快切音新字」と名付けた。時に1892年であった。

盧懋章がローマ字式字母を発表してから音標文字を作る人が次々出てきて、色々な方案が作られた。それ以後、辛亥革命(1911年)までの約20年間に28種もの綴り文字案が発表された。その方案の中で最も広く流布したのは王照の「官話合声字母」と勞乃宣の「簡字譜」である。

王照は1898年百日事変のため日本に亡命して日本の教育普及の実情を見て、ことに教育普及のための工具としての仮名の働きに啓発されて、1900年帰国し「今我が国には秀才、挙人、進士——いずれも文官試験の合格者あわせて20万あるが、日本で普通教育を受けた者5000万に比べると250分の1に過ぎない。政府としては、ぜひ下層教育に注意していただきたいのであるが、」と政治家に進言し、同時に「官話合声字母」を創作し、刊行した。

王照が作った「官話合声字母」では、五十の子音、十二の母音、四つの声調を組み合わせると2,000字余りの音声が示され、北京の口語音はすべて含まれる。

ここに注意すべきことは、このすべての字母は俗語を綴るためのもので、文語を綴るのではない。これは専ら貧民や婦人など読書の力もなく、暇もない者のために考えられた便利な方法である。王照が生命をかけて創作し、普及した「官話合声字母」は十三省にわたり数万人に伝習されたと伝えられる。

音韻学者勞乃宣は王照の字母を推奨し、これを元に南音を加えて「簡字譜」を作り、北方官話の行われないう江蘇、浙江の各地に学堂を設けて簡字を教え、普及につとめた。1908年、憲政の準備のために、勞乃宣は北京に入り、皇帝に謁見する機会に何度も簡字の用途について奏して、漢字の最小限度教育—1600字—に先立って簡字を教え、それを習得すれば、地方自治公民の資格を得られる事を建白した。そのうねりの中で1909年『教育雑誌』創刊号に陸費逵は普通教育には俗体字を採用せよという趣旨の論文を発表し、漢字の簡略字体の一種類—俗字を採用することが正式に提起された。これによって簡略字運動の口火を切ったと言える。

清朝末年、盛んに論じられた漢字表音化問題の中で、王照の字母は俗語を綴るためのものと言う考え方、勞乃宣の漢字の最小限度教育—1,600字の主張、陸費逵の普通教育には俗体字を採用すると言う主張などは、実際に下層教育の路を開くための現実策として、漢字簡略化即ち漢字の数の制限と漢字簡略字の一種類—俗字の採用と言う方向を提起した。

B. 中華人民共和国成立前 第2期 政府が漢字簡略化を本格化—北洋政府時期と南京政府時期(1912年1月～1949年9月)

a. 北洋政府時期—俗字を正式に採用、簡略字を正字とすることを主張

清朝の転覆する直前まで盛んに論じられた漢字表音化の問題は、そのまま民国の新しい共和政府に継承された。1912年即ち民国元年、教育部(日本の文部省に相当するもの)が「読音統一会」を招集し、漢字の読音を決める問題を提起し、臨時教育会議が開かれ漢字の読音を示すための字母を採用する案が通過した。

1913年2月に「読音統一会」が正式に開かれ、非常に熱っぽい論争を経て、記音字母は昔か

らの反切を改良して漢字の極めて簡単な形を取って字母にしたものを決めて注音字母と命名し、6,500字余りについて「国音」という漢字の読音（共通語の発音）を決定した。この6,500字にはこれまで一般に使用するのを畏れた俗字なども含まれた。政治の不安定のため、注音字母を教育部から正式に交付したのは5年後の1918年11月であった。

ここに注意すべきことは注音字母で漢字の読音が統一された過程の中で、漢字の簡略字体の一種類—俗字を正式に採用するようになった点である。

1917年は文字改革が起こった年で、アメリカに留学中の胡適がそこから送った「文学改良芻議」と言う論文が北京の「新青年」に載せられたが、彼の文学改良の具体的方法の一つは、文学が「俗字、俗語を避けない」と言うことである。当時、「国語の文学、文学の国語」と言うスローガンが掲げられ、この両者は次第に接近する傾向を強めた。

当時、北京大学の「新青年」は文学革命の総本山であったが、国語国字問題をもとりあげた。錢玄同もこれを舞台として「漢字には博物館に送りこむ以外の価値はない」などの、人を驚かすような意見を述べた¹⁾。勿論、当時の段階で漢字をすぐに捨てるのは不可能であるので、錢氏は「漢字の筆画を減省する提案」を、1920年「新青年」7巻3号に発表した。

翌年、陸費逵は「漢字整理の意見」を発表し、その中で字数の制限、筆画の減少を主張し、具体的にその方法を提案している。

1922年、錢玄同は国語統一籌備委員会に「現行の漢字の筆画を減少する案」を正式に提起し「文字は一種の工具であり、工具は適用の仕方での優劣の基準を決めなければならない。筆画の多い字は書きにくく、時間を多く費やすので当然使用すべきでなく、筆画の少ない字は容易に書け、時間も省ける」とし、簡略字の構成も8種の方式を分析し、簡略字の規範として簡略字を正字とすることを主張した。

b. 南京政府時期—ラテン新文字運動に変わった識字運動、「第一次簡体字表」を公布

1927年南京政府が成立し、1928年革命軍が北京を占領して間もなく、1922年に公布された「注音字母書法体式」と言う文書の中でローマ字を注音字母の別体として掲げ、国語ローマ字を国音字母の第二式として正式に公布した。国音字母の第一式とは注音字母である。それを1930年に注音符號と名を改めた。

注音符號とともに国語ローマ字が確定した頃、もう一つの新しい方向に結集したのはラテン化と言う新文字であった。注音符號と国語ローマ字は日本と西ヨーロッパの影響であるが、ラテン化新文字は明らかにソビエトの影響である。

1931年9月にウラジオストックで開かれた中国新文字第一次代表大会にはソビエト各地の華僑代表と中国労働者およそ2,000名余りが参加し、数日かかって討論の末、中国新文字の方案、書き方、原則を議決すると共に、1932年中にはラテン化新文字によって完全に遼東の中国労働者の文盲を絶滅させると言う決議を採択した。

1932年にはウラジオストックで第二回の中国新文字代表大会が開かれ、新文字の出版と教育の問題が討論された。当時ソビエトには色々なラテン化新文字による読物出版され、識字班

や伝習所が普く作られた。この動きは直ちに中国国内に影響を及ぼし、1933年8月、上海出版の「国際毎日文選」に焦風が、肖三の『中国語書法のラテン化』を伝訳した文章を載せた。

ラテン化新文字が初めて一般新聞に紹介されて人々の注意を引いたのは、1934年6月の中華日報に掲載された張庚の「大衆語の記録問題」であった。ここにラテン化新文字にとって非常に有力な意見となったのは、1934年8月に魯迅が社会日報に大衆語についての意見を発表したことである。彼は大衆語文を広めるにはラテン化のほかにはないことなどを述べた。何事にも研究的であった魯迅は早くからラテン化の文献に注意していたが、同じ月に申報十二節にわたって「門外文段」と言う文章を発表し、ラテン化はよほどの怠け者か低能以外、だれでも読み書きができ、しかも速く書けることをその特徴として指摘した。

こうして、ラテン化新文字は発展して、1934年8月に中文ラテン化研究会が上海で作られ、九・一八（満州事変）、上海事変以来の救亡の潮高鳴る間に大きな役割を演じはじめた。文盲を絶滅し、教育を普及し、民族意識を自覚させる必要に迫られた時、それが絶好の工具として認められたからである。

このようにラテン化新文字の研究会や促進会が相次いで成立し、その数は1937年盧溝橋事件が起こるまでには70以上に達した。ただその当時は南京政府の方針として抗日運動や救亡はすべて禁止されていたため、これと関連を持ったラテン化新文字運動も公然と行われにくい事情にあり、時にはその教師が捕縛されるという事情もあり、特にこのラテン化新文字の創始者である瞿秋白は、1935年6月に銃殺された。

ラテン化新文字運動が胎動していたのとはほぼ同じ頃、即ち1920年台の終わり頃から一般に通用している簡略字の收集整理も盛んとなった。その簡略字工作の最初のものとして、胡懷環は「簡易字法」の中で、“簡易字彙”を著し、1930年には劉復、李家端共編の『宋元以来俗字譜』を出版した。『宋元以来俗字譜』は宋刊『列女伝』、『三国志平話』、『金瓶梅』等12種の資料から簡略字1,600余りを拾いだし、約900年間における簡略字の流れを考察したものである。この本は以後、中国政府や日本政府の漢字簡略化の研究に重要な参考資料として大きな役割を果たした。その他に1932年出版の『国語常用語彙』にも簡略字が取り入れられていた。

1934年には杜定友が「簡略標準字表」、徐則敏が「550俗字表」を発表している。同年、錢玄同が再び国語統一籌備委員会に簡略字収集の提案を行い翌年、委員会の手で2,400字余りを収録して「簡体字譜」草稿を完成している。このようなラテン化新文字、簡略字運動の発展のもとに中華人民教育部は1935年8月「第一次簡体字表」（324字）を公布した。同時に教育部は簡体字を推進する方針も策定した。これは小学校と民衆学校のすべての教師がこの表の簡略字をもって教えることと、今後の小学校と民衆学校における一切の教科書は、この表の簡略字を基準として編修し印刷することであった。この簡略字表は政府が最初に発表した正式なものとして世の注目を引いた。しかし適用範囲が小学校と民衆学校の基礎教育のみに限られた一方で、政治的不安定のため実際には推進されなかった。

その後も民間では簡略字の收集整理が続けられて行く。1936年10月に容庚は『簡体字典』

を出版、同年11月には陳光圭による「常用簡字表」が出版、後1937年改稿して「簡体字表」第一表約1700字を發表した。前に述べた南京政府によって禁止されたラテン新文字は、1930年代の後半から40年代の始めまで延安²⁾一帯にも普及した。1940年1月延安では新文字協會が設立され、ラテン化新文字の推進に尽力した。1940年陝甘寧辺区の布告で“新文字”は漢字と同じ法律的地位を持つことになった。

しかし、1943年から44年にかけて、延安一帯では民衆の要求による漢字の識字教育に切り替えられた。その理由は当時延安を訪れたマンチェスターガーディアン³⁾の記者ガンサー・スタインの旅行記に次のように述べられている³⁾。

農民の側からは新文字にたいして疑問が提起された。農民としては、これまで官吏や地主商人などが用いている文字を習いたいと言うことを、村の集会や党の役員との談話に持ち出した。また知識階級の方は（一）必要な文献のすべてを新文字では印刷できないこと、（二）漢字を覚えた者は一夜で再教育できないこと、（三）新文字普及のためには方言を統一するか、又は標準語を第二の一般的言語としなければならないが、それは平和な時ですら何十年もかかるとの疑問によって延安におけるラテン化運動はついに中止された。

延安政府がラテン化新文字に替わって取り上げたのは識字運動で、漢字の簡略化が文盲を一掃する運動に繋がると考えたためである。

識字運動は早く1921年頃から晏陽初、陳鶴琴などを中心として編集された「平民千字課」という読本に示されるように、1,000の漢字の修得を目標として進められて来たものであり、晏陽初を中心とする平民教育促進会が河北の定県であげた成績も相当なものがあつた。延安の識字運動は平民教育促進会が河北の定県での経験を生かして実施し、1944年、辺区の住民の80%が最小限度300～400字を覚え、農村や工場の活動分子は一年前に読み書きのできなかった者が新聞が読めるようになったと言う報告がある。ここからは延安における識字運動の中で漢字の制限が部分的に効果を挙げたらしいということである。字体簡略化については抗日戦争中、延安など解放区では解放字と呼ぶ“胜”“拥”“护”等の簡略字を生み出して、ビラ等の出版に利用された。

要約すれば、中華人民共和国成立前の政府の漢字簡略化の本格化の第二期は、更に北洋政府時期と南京政府時期とに分けられる。

北洋政府時期には教育部は注音字母で漢字の読音が統一された過程の中で、漢字の簡略字の一種類一俗字を正式に採用するようになった。

南京政府時期にはラテン化新文字、簡略字運動が盛んとなった。ラテン新文字運動に反対する南京政府が、この形勢のもとに「第一次簡体字」を決定し、それを推進する方針を正式に公布したが、政治の不安定などのような状況の下で実際には推進されなかった。

一方、延安政府ではラテン化新文字の推進に尽力したが、民衆の要求による漢字の識字教育に切り替えられ、識字運動の中では漢字の制限が部分的に実施されて簡略字も生み出され、出版にも利用された。

この時期の政府の政策は、いずれも漢字簡略化が正式に取り入れられたと言えるが、実際には未熟なものとして全面的には実施されなかった。

C. 中華人民共和国成立後 第3期 漢字簡略化の実施〈一〉文字改革三つの方案と政府の文字改革三つの任務（1944～1966）

a. 中華人民共和国成立初期—文字改革三つの方案の公布

中華人民共和国成立後、政府はすぐに文字改革の研究を始めた。1949年10月10日新しい国家ができて10日目に中国文字改革協会が成立した。この協会は民間団体であるが、その顧問には毛沢東、朱徳、劉少奇、周恩来などが名を連ねていた。

1952年には中国文字改革研究委員会が生まれ、「漢字簡略化案」の起草に取り掛かり、1954年11月、同会は国務院直属の機関として、中国文字改革委員会に改称され、1955年1月中国文字改革委員会は「漢字簡略化方案草案」を発表して広く意見を求めた。草案は各界の意見に基づいて一応の修正が加えられ、国務院の“漢字簡略案審訂委員会”の審議を受けた後、1955年10月全国文字改革会議に提出され討議採択された。1956年1月国務院は「漢字簡略化方案」を公布した。（略称「一簡」）

この方案は三つの部分からなっている。

第一番目は“漢字簡化第一表”で、230字の簡略字を示したもの（245の繁体字を230の簡略字としたもので、二つまたは三つの繁体字を一つの簡略字に簡略化した後の字数が簡略化する前より15字少なくなっている）である。この230簡略字は「方案」の公布時より正式に通用した。

第二番目は“漢字簡化第二表”で285字の簡略字が示されている（299の繁体字を285の簡略字としたもので、いくつかの異体字を一つの簡略字にしたものであるので簡略化する前より14字少なくなっている）。その中95字は1956年6月から試験的に使われている。

第三番目には、漢字の偏旁簡化表で、簡略化した54の偏と旁を示したものである。この表に基づいて推し広げられる30の字はこの方案が公布された時から試験的に使われている。これらの三つを合わせると当時、各新聞、雑誌でつかわれた簡略字は355になる。

簡略字とは、個々の漢字の形体の簡略であるが、全体としての漢字組織の簡略化は異体の整理である。

1955年1月に中国文字改革委員会は「廃止する400個の異体字草案」を発表して全国的討論の末、同年12月には文化部と文字改革委員会が連合で「第一回異体字整理表」を公布して1956年2月1日より全国的に通用するようにし、整理された異体字はその日から使用中止になった。

この異体字整理表には810グループの異体字が示され、各グループは最少2字、最多6字、全部で1,865字、その中810字を残し、1,054の異体字が整理された⁴⁾。中国では日本の仮名のようがないので全面的な漢字の数の制限が難しい。そこで当時の段階では先に異体字が整理され、ある範囲で漢字の節減が実現された。

漢字簡略化を推進すると同時に、1954年末に改称された中国文字改革委員会は、ほぼ一世紀にわたる漢字表音化の問題をも続けて研究した。

1956年2月、中国文字改革委員会は「漢字ピン音方案草案」を発表し、広く意見を求めた。その結果は「漢字ピン音方案草案」に修正を加えて、同年11月国務院全体会議で決定され、1958年2月全国人民代表大会（第5回会議）で討論、批准された。

このピン音草案は歴史的に見れば17世紀の西洋の宣教師マテオ・リッチから中華人民共和国の成立する時まで、300年余りの間に出て来た何十種類もの主要な漢字ピン音方案（漢字表音化と言ってもよい）が参照され、共時的に見れば各地から送達した655種の漢字ピン音方案が参照された⁵⁾。即ち、この「漢字ピン音方案」は主に清朝末年以来、中国人民による漢字の音表字母創造の総決算とも言える。また国語ローマ字、ラテン化新文字を発展させると共に注音符号の合理性の点も取り入れられた。

以上三つの文字改革案は中華人民共和国成立後、僅か9年間に次々と公布、実施された。この時期にはっきりと見られるのは、新しい政治が始まった当時、政府は漢字改革に力を注ぎ、歴史の経験を継承して、漢字改革、特に漢字簡略化を着実に推進し、その実施の段階に入ったと言うことである。

b. 文化大革命前—政府文字改革の三つの任務

1958年1月、周恩来総理は政治協商会議で、政府代表として「当面の文字改革の任務」の報告を行って、文字改革の三つの任務“漢字簡略化”、“普通話の普及”、漢字表音方案の制定・推進を打ち出した。

“普通話の普及”は文字改革の中心課題である。中国は地域が広大で、旧ソ連圏を除いた全ヨーロッパの倍以上の面積があり、互いに理解出来ない程のたくさんの方言をもっている。近代以来、標準語については大きな論争があつて、1982年の新憲法では「国が全国的に通用する普通話を普及する」と決められた。「現代の漢字と漢字ピン音字母は、すべて普通話を書くための文字であります。白話文と言うのは普通話の正式的な言い方と御理解下さい。昔中国では『書は同文』でありましたが、これからは『語は同音』であることが要求されます⁶⁾。」私の年代の人達は方言を話せるだけでなく、普通話も話せる。中国のどこへ行っても普通話でコミュニケーションが出来る。普通話を普及することが台湾でも行われている（台湾の場合は普通話とは言わず国語という）。今、日本で台湾から来た留学生と私達は普通話で楽しく話し合うことができる。

1982年の「漢字ピン音方案」は国際標準化機関（ISO）において、漢字をローマ字綴りで書く場合の国際的規格（ISO 7098）として採用された。「漢字ピン音方案」は、国際標準まで発展している。また現在ではコンピューターにピン音をインプットし、これを自動的に漢字に変換することも実現した。

“漢字簡略化”は、1956年1月「漢字簡略化方案」を公布してから約3年9カ月後の1959年7月にかけて4回に分けて正式に使用を推進し、この基礎の上に1964年3月に、その適用範囲を拡大し同年5月、中国文字改革委員会により「簡化字総表」として出され簡略字の規範にした。この「簡化字総表」は1956年の「漢字簡略化方案」をもとに作られ、三つの表からなる。

第一表は単独では使用出来るが他の字の偏や旁として使用出来ない簡略字 352 字、第二表は他の字にも利用できる偏や旁 132 字、第三表は第二表であげたものを使用して作られる 1,754 字で、全部で 2,264 の繁体字を簡略化した。簡略化された字の筆画は繁体字の半分近くになっている。第一、第二表の繁体字は平均 16 画、簡略後は平均 8 画に減り、第三表では繁体字は平均 19 画、偏旁簡略化後は平均 11 画と減っている。

1965 年に公布された「簡化字総表」における 2,238 簡略字は既に普及しており、現在中国における教育、国内向けに出版される書物が、殆ど簡略字を使用している。古書籍の翻刻その他特殊な理由によるもの以外、従来の繁体字は一切使用していない。「簡化字総表」が公布された同年 12 月、文字改革委員会の漢字字形整理組織によって「印刷通用漢字字形表」(6,196 字)が発表され、具体的な活字字形の新しい基準が示された。中国で通用している漢字の標準的な字形は「異体字整理」、「簡略字」、「新印刷字形」の三段階を経て決定されたと考えるのがよいと思っている。

第三期の漢字簡略化の実施〈一〉は要するに歴史の経験を継承して中華人民共和国成立初期に三つの文字改革案が公布され、すぐに実施の段階に入った。これに基づいて 1950 年代後期に“漢字簡略化”、“普通話の普及”、“漢字表音方案の制定・推進”の三つの任務が政府の文字改革の柱として打ち出された。そして「力強い宣伝、重点の施策、漸次の推進⁷⁾」によって以前より具体的に着実に実施された。この時、漢字簡略化は政府の文字改革の第一の任務になった。簡略字が使用された基礎の上に基準化されて適用範囲も拡大された。簡略字は正式に定着したと言える。漢字簡略化は着実に発展した。

D. 中華人民共和国成立後 第四期 漢字簡略化の実施〈二〉「二簡草案」の波瀾—漢字簡略化に慎重(1977～現在)

中華人民共和国が成立してから文化大革命前(1966 年)までの間に、漢字改革、特に漢字簡略化は巨大な成果を得た。以下、文化大革命と言う非常時(1966～1976 年の約 10 年間)を除いて文化大革命後の漢字簡略化について述べたい。

1956 年「漢字簡略方案」に始まり、1964 年「簡略字総表」において規準化した漢字簡略化の進行は、まだ十分ではないと思う人がいた。現行の漢字は筆画の多い字も使用していて常用字(識字運動の標準としての 2,000 字)だけに限っても簡略化後も 11 画以上のものが 768 字あり、大衆がよく使用する“舞”、“感”、“藏”、“整”などの字が繁体のまま残され、また科学技術用字、人名地名用字にはまだ多くの“生避字”(使用頻度の低い字)が残っていた。

‘中共中央’は以下のように指示した⁸⁾。

文盲一掃を早め児童の学習負担を軽減するために漢字は更に簡略化して出来る限り各字を十画以下にし出来る限り簡単明瞭な規則を持つようにし、書きにくく、見分けにくく、覚えにくいのを、書きやすく、見分けやすく、覚えやすい字に次第に淘汰して行くべきである。

それを受けとめて教育部、文化部、中国文字改革委員会は「簡体字徴集についての通知」を発表して数年来各地の大衆が大量に創造した新しい簡体字を集めるよう各機関に要求した⁹⁾。

また実際に第一次「漢字簡略方案」が公布された時点で既に第二次「方案」が予測された¹⁰⁾。

1977年12月「第二回漢字簡化方案草案」(略称「二簡草案」)が、1955年1月「漢字簡化案草案」が発表されてから20年の歳月の後に、発表された。これは文化大革命発生時を起点とする、その前後それぞれ10年を経て発表されたものである。この方案の作成の方法は「大幅に大衆路線による収録がとり行われたことである¹¹⁾。」工場、農村を始め各職場で使用されている簡略字は形声字と同音代替字が多いので、同音代替の方法による漢字の整理の方向で広く意見を求めて「二簡草案」が成立したのである。

この案は二つの表からなっている。

「草案説明」によると、この部分は簡体字の通用範囲の大小によって決められたものである。その第一表の簡略字は社会で既に広範に通用していたもので、即日「人民日報」や「紅旗」など全国刊行物で試用され、その中で意見を求めることになった。第二表字については、なお大衆の討論を経て広範に意見を求めてから修正と補充をしなくてはならないとされた。

第一表には248簡略字があり、その中で第一部分の172字は簡略化の偏旁に應用しないもの、第二部分の21字が偏旁に應用できるもの、第三部分の55字がこの21字を偏旁に應用したものを押し広げて簡略化した簡略字である。

第二表では605字の簡略字で、第一部分は269字で、第二部分は336字が押し広げた簡略字である。

第一表の第1・2部分の簡略字(押し広げて簡略化した簡略字を除く)は簡略方式によって分類すれば、語音を基調にして簡略化された形声字と同音代替字が最も多く、その合計は137字で、71%に達している。第二表も形声字と同音代替字が圧倒的に多く、押し広げて簡略化した簡略字を第一表と同じように除くと、その合計は187字で、70%に上っている¹²⁾。

「二簡草案」が発表されると同時に「光明日報」に「大衆の願望にマッチした一大事—草案の公布を歓迎する」と言う社説が登場した。北京テレビ局は、すぐに草案の内容を説明する講座を始めた。若干の個別の字体に対する意見が出たとしても草案に賛同を寄せる声が圧倒的多数を占めていたように見られる。

ところが1978年3月頃から主として語音を基調にして簡略化された形声字と同音代替字の問題で、個々の字体についての様々な意見が出てくる。例えば、「感→忒」と「愚→忒」が形声字の方法で簡略化されると間違いやすいし、「厦→斥」にすると「斥」と言う字と混同しやすく、また「上 shang」を声旁とする形声字の方法で簡略化された「藏 cang,zang→芷」、「釀 nang→酖」、「壤 niang→圪」、「鑲 xiang→釗」などはいずれも読音を異にし、「力 li」を声旁とする形声字の方法で簡略された「荔 li→芳」、「瑠 li→玊」、「量 liang→另」、「率 lu→卒」、「律 lu→徂」などの読音も異なってくる。即ち形声字の中には必ずしも声旁通りの語音を持たないものがある。同音代替字については、「戴→代」、「鎌→連」、「副→付」のように簡略された字は、文章の上で意味を取り違える恐れがある。「戴→代」の場合、「代表」という言葉では「代表」を「代表者」と見なすか、「代(戴)表」を「時計を携帯する」と見なすかによって意味が全く異

なる。また、「鎌→連」の場合、“連刀也忘記帶”と言う中国語では「連刀」を「鎌刀」(かま)と言う名詞と見なすか「連」と「刀」を別々と見なすか(「連」を…までも…と言う介詞と見なす)いみが混淆する。こう言う意見の持ち主は漢字は形、音、義が統一された表意文字であるから、例え字形が同じであっても意味まで代替することは適当でないと言うのである。

この他の意見には今回の漢字簡略化のやり方は、明らかに急ぎ過ぎであると言うものがある。「二簡草案」が「発表されると、すぐ第一表の簡略字は主な新聞雑誌に、それも少しずつ追い追いにやるのではなく、一度に全部使用してしまう。多くの人は見慣れない字の多いことにどぎまぎし、新聞を読むにも字を書くにも不便を感じる。まだ、草案であると言うのに学校では新字を教えるにはもうそれを使っているし、聞くところによると、この秋の新学年から中・小学校の教科書に第一表の字を使用する」と言うのである¹³⁾。

周有光氏¹⁴⁾によれば、「二簡草案」は「喧々囂々の大波乱を引き起こした。」そして十年の月日を費やして試用されて来たのであるが、1986年1月の全国言語教育会議では、ついに廃止することが提議された。

1986年10月には22年間使用されていた「簡化字総表」(1964年)が、非常に少量の修正をしてから再び公布された。公布の際に、このように説明がある。『使用に利するため、一定の期限内、漢字の形体の安定を保つはずである。「第二回漢字簡化方案草案」は国務院によって正式に廃止したが、我々はこれから社会で使用する漢字には「簡化字総表」を標準とすることを要求する。』

1986年以後の中国における文字改革の動きは、全国言語教育会議で劉導生委員会主任の報告かつぎのように指摘している。

普通語を大いに広く推し進め、積極的に普及させることである。

「漢字ピン音方案」を推し進め、研究し、併せて実際に使われているものとの関係ある問題について解決することである。

文字改革については一今後相当長い時間、漢字を法で定めた文字とし、更に續けて漢字の役割を発揮させなければならない。現行の「漢字ピン音方案」は漢字の代わりのピン音文字ではなく、これは漢字を学習する手助けであり、漢字と普通語を推し広めるための注音の道具である。漢字では使用に不便であったり、或いは使用出来ない部分で併用するものである。

漢字の研究と整理に関しては一今後漢字の簡略化に極めて慎重な態度を保たなければならないし、文字は一定の期間内で安定に向かわせ、社会の実態的必要に利するものとする。

1992年末に北京では商店の看板で“簡略字を使うか、繁体字を使うか”について大きな風波を巻き起こした¹⁵⁾。中国の主席江沢民はこの風波について以下のように述べる。「海峡の兩岸¹⁶⁾の漢字は、現在別々の状態を保っているが、意見の相違はそのままに残しておいて、将来に解決するのがよい。」

中国における文字改革はいまの段階で言えば、既に得た巨大な成果を十分に消化し、強固なものにし発展させることが課題となっているのである。特に漢字簡略化については、慎重かつ

穩健な態度を持っている。「二簡草案」が廃案になったのは、ただ「草案」が未熟なもので問題が多かったのと漢字字形が相対的に安定を維持すべきであると考えられたためである。1986年には「簡略字一覧表」(1964年)が再び公布されたのは、中国政府の漢字簡略化の政策が変わっていない事を示している。歴史的に見れば、漢字簡略化の推進には、相当な時間が要り、深い研究と共通の理解が大切である。

注

- 1) 1918年に錢氏が劉復にあてた手紙
- 2) 1937年中国共産党が延安で根拠地を確立した。これを延安政府とも呼ぶ。
- 3) 小野忍、斎藤秋男共著『中国の近代教育』による
- 4) 1955年2月22日「中華人民共和国文化部、中国文字改革委員会連合通知」
- 5) 葉籟士の1955年10月「全国文字改革会議での発言」1983年第二期「文字改革」より
- 6) 周有光「中国の漢字改革と漢字教育」、橋本万太郎、鈴木修次、山田尚勇著『漢字民族の決断』P414(大修館1987)
- 7) 1958年1月、周恩来は政治協商会議での「当面の文字改革の任務」の報告より
- 8) 「中国の文字改革」1958年9月より
- 9) これは1960年4月22日の指示である。(柴垣芳太郎「中国における漢字簡略化の現状」竜谷大学論集1964年)
- 10) 同 上
- 11) 1977年12月20日光明日報の社説より
- 12) 柴田稔「第二次漢字簡略化方案(草案)について」1979年第21期関西大学東西学術研究所紀要(二)
- 13) 于夏竜の「第二次漢字簡略化工作の一些意見について」より「中国語文」1978年第2期
- 14) 周氏が中国国家語言文字工作委员会委員兼顧問である。
- 15) 1993年4月25日台湾「中央日報」より
- 16) 海峡の兩岸とは中国と台湾を指す。

4. 近代化過程における日中両国の漢字簡略化の歴史、実態と簡略方法の比較

A. 近代化過程における日中両国の漢字簡略化の歴史の比較

私はこれまで近代化の過程の中で、日中両国における漢字の簡略化の歴史について概観した。この歴史の流れの中で注目すべきことは何であろうか。現実に対する揭示は何であろうか。これについて比較してみよう。

a. 近代化過程における日中両国の漢字簡略化の発生、発展の時間について

日本で漢字簡略化が提起されたのは1873(明治6)年の文部省の漢字の調査で、漢字節減の目的で編成した『新撰字書』2巻に、3,167の漢字とその略字(簡略字)を採択した。

政府の政策として漢字簡略化が本格的に取り入れられたのは、臨時国語調査会が1923(大正12)年5月の官報で発表した「常用漢字表」(1,963字)と「略字表」(154字)である。また漢字簡略化の政策が実施に移されたのは敗戦後間もなくの1946(昭和21)年11月に内閣訓令・告示をもって公布された「当用漢字表」である。

中国において漢字簡略化が提起されたのは1908(明治41)年の勞乃宣の「漢字の最小限度教

育－1,600字」と1909（明治42）年に陸費逵の「普通教育には俗字体を採用」であった。政府政策として漢字簡略化が本格的に取り入れられたのは中華民国教育部が1935年8月に公布した「第一次簡体字表」（324字）である。また漢字簡略化の政策が実施に移されたのは中華人民共和国が成立して間もなく1956年に公布した「漢字簡略化方案」である。要するに漢字簡略化の提起、政府政策としての漢字簡略化の本格的な取り入れ、実施についての開始時期は、どちらも日本は中国より早い。これは日本が近代化においては東洋諸民族に先駆けていたからで、日本の漢字簡略化の提起は中国より約35年先んじており、漢字簡略化を推進する各段階の始まりも中国よりは早い。しかし漢字簡略化を推進するのに要する時間から見れば、漢字簡略化が提起されてから政府政策として本格的に取り入れられるまでに、日本の場合50年間（1873～1923）かかったが、中国の場合は27年間（1908～1935）しかかからなかった。また漢字簡略化は政府政策として本格的に取り入れられてから実施されるまでに要した時間も、日本の場合は23年間（1923～1946）、中国の場合は21年間（1935～1956）である。これらの過程は、いずれも中国が日本より少し速い。なぜなら、日本語には音節文字である仮名の御蔭で極めて簡単な表記が出来る。例えば、「猫」を「ねこ」と書いても間に合う。つまり、日本語の改革は既に仮名によってある程度達成されていたのである。その点、中国の当時の現状に比べれば確かに漢字簡略化を行う必要は日本ほど痛切ではない。中国には日本の仮名のように漢字の代用をするものがない。だから漢字を使わなければ書こうにも書きようがない。また中国では識字問題が深刻で、そのことは先に述べたように、延安のラテン新文字化運動が3年間ばかり実施しただけで、全く逆の識字教育に切り替えられた事でもわかる。更に中華人民共和国と言う新しい国家の趣旨は少数の人の狭い利益を計ることから次第に多数の人の共通した利益を計ることへ切り替えられたのであり、従って多数の人の共通の利益のための識字教育に密接な関係を持つ漢字簡略化に研究と実施を必死に試みるのは当然で、即ち漢字簡略化が提起されると速やかに推進される。漢字簡略化の推進は政治と密接に繋がっているものであり日中両国が漢字簡略化を本格的に実施したのは、共に新しい政治が始まって間もなくのことである。一言でいうと日中両国の漢字簡略化の発生の時点、発展の時間から見れば、漢字簡略化は提起と推進する各々の段階のはじめの時点は、日本では中国よりは早い。漢字簡略化の発展にかかる時間は中国の方が短かったといえる。

b. 近代化過程における日中両国漢字簡略化の重点について

日中両国の漢字簡略化の歴史から見れば漢字簡略化は漢字を節減（制限）することと字体の簡略化の両面から展開して来た。漢字を節減（制限）することは使用字種の節減（制限）と異字体を整理することである。これは表記全体を簡略なものにすることと全体として漢字組織を簡略にすることが主要な目的である。字体の簡略化は簡略字を制定、採用することによって、個々の漢字字形を簡略にするのが主要な目的である。この両者は同じ目的の盾の両面の関係にあると言えなくもない。

日中両国の漢字使用の事実在即して言えば、両国は「同文」の関係にあると言っても実際に

は大変違っている。日本語は膠着語で漢字仮名混じり表記を主体とするが、中国語は孤立語で漢字だけの表記を主体にする。だから近代化において両国とも漢字簡略化をしてきたが、実際にはこれを展開する時、重点の置き所に違いがある。

日本の場合は漢字簡略化の重点は漢字の節減（漢字制限）に置かれる。日本政府によって漢字簡略化が正式に初めて取り入れられたのは1900（明治33）年8月文部省の小学校令施行規則による漢字節減（約1,200字）である。その時、既に教授用漢字を約1,200字に節減したのを明確にしたが、字形簡略化の面は、ただ表の「備考」に略字（簡略字）は使用してもよいことを明示しただけで、表には略字（簡略字）は掲載されなかった。

1919（大正8）年12月に発表した「漢字整理案」は字数2,300余で、簡略字はただ許容体として認められた。

1923（大正12）年5月に、臨時国語調査会が官報に発表した「常用漢字表」には1,963の漢字を掲げ、同時に154字の「略字表」があった。その時になって、ようやく簡略字は本字として認められた。日本政府機関によって漢字節減が初始めて正式に取り入れられた1900（明治33）年から既に23年を経ていた。この後、発表した漢字表には程度の差は多少あるが不同的に漢字簡略化の両面とも取り入れられた。

1941（昭和16）年の「標準漢字表」では、常用漢字1,134字、準常用漢字1,320字、特別漢字74字の計2,528字である。その中で採用した簡略字の中、第一種文字としたもの56字、第二種文字としたもの161字である。同年12月、文部省案「標準漢字表」2,669字が発表された。採用した簡略字80字である。

1946（昭和21）年公布された「当用漢字表」で採用した簡略字が131字である。「当用漢字字体表」（1949年4月告示）に「当用漢字表」で採用した131簡略字の外に記載されている著しい簡略字が34字である。1981（昭和56）年公布された「常用漢字表」は、1,945字であり、266の簡略字を取り入れている¹⁾。

これまでの日本の漢字表は、採用した漢字字数に多少があり、漢字制限色にも濃淡があるが、仮名の御蔭で、ある範囲で一定の数の漢字を採用することはそんなに難しくない。確かに戦後の「常用漢字表」によって、明治以後取り入れてきた漢字を制限する政策から漢字使用の目安の時代へと変化した。が、実際にこの表の「前書き」に「出来るだけこの表に従った漢字使用が期待される。」と書いてあり、一定数の漢字が掲げられている。即ち日本の場合は基礎的な一定数の漢字を採用した標準漢字表は百年近く存在しており、常用漢字字種、字数が一定的であるのは確かである。

中国では漢字を日本のように節減（制限）することは難しい。なぜなら日本の仮名のように漢字の代用をするものがないからである。注音字母ができた時、それが少なくとも日本の仮名ぐらいに働くのではやいかと予想された。しかし、それは字音を表す符号であって音節文字でなく、そのままそれを簡単に文字として表記することが出来なかったために、ついに注音符号と名を変え、ただ注音という本来の姿に封じ込められてしまった。中国で漢字を使わなければ

書こうにも書きようがない。とすると漢字を制限することは語彙を制限することになる。字のために言葉を制限すると言う悪循環を招くだろう。その点ラテン化新文字は思い切って漢字に変えようとする狙いで、それが先に述べたように延安のラテン化運動は三年間ばかり実施しただけで、全く逆の「識字教育」に切り替えられた。また、中華人民共和国と言う新しい国家が出来て10日目に成立した中国文字改革協会では、ラテン化運動が再び促進されるのではないかと疑われたが、実際は目立った文字革命は行われず、むしろ識字教育に密接に関係する個々の漢字の簡略字の制定、採用に重点が置かれた。

簡略字表を最初に発表したのは、1935年8月の中華民国教育部で、中華人民共和国が成立してから、1955年1月中国文字改革委員会は「漢字簡略化方案草案」を発表して広く意見を求めた。

1956年1月国務院は「漢字簡化（簡略化）方案」（515字）を公布した。

1964年に「簡化字（簡略化）総表」（2,238字）が公布された。

1977年12月「第二回漢字簡化（簡略化）方案草案」（853字）が発表された。未熟なもので1986年6月に正式に廃止されたが、1986年10月に1964年の「簡化字（簡略化）総表」（2,235字）が少し調整されてから再び公布された。

ここに明らかなように中国政府が早くから字形簡略化に力を注いで来た。特に中華人民共和国が成立して以来、一連の簡略字に関する表を公布し、50年代後期には漢字簡略化は主な個々の漢字の簡略字を制定、採用するのが政府の文字改革の三つの任務の中で最重要の位置²⁾を占めるようになった。1977年公布された「第二回漢字簡略化方案草案」は廃止されたが、実際は1956年以来公布した簡略字（常用漢字の三分の一ぐらい）がずっと使用されている。

このようにして来た中国に比べれば日本の字形の簡略化は、ただ漢字整理の一部として取り入れられたとは言え日本の漢字を節減（制限）する面と比較すれば漢字簡略化全体の中では従属的な位置にあるとも言える。

中国は漢字字形簡略化に力を注いで来たが、日本のような漢字の節減、或いは制限の面での試みは遅れて難航している。中華人民共和国が成立してから、この面について色々な試みが無いとは言えない。

例えば1952年6月、教育部による「2000常用字表」が公布して810グループの異体字を示し、全部で1,865字の中810字を残して、1054異体字が整理された。

1965年に文化部と文字改革委員会が連合で発表した「印刷通用字形表」では6,196字を収め、筆画、筆形、筆順と構成部分の規範を定め、印刷、教育などのために通用文字の標準字形を提供した³⁾。間もなく文化大革命が始まったために実施されなかった。

1981年に中国の国家標準（GB 2312-80）として公布した「情報交換用漢字偏碼字符集・基本集」（情報交換用漢字コード）では6,763字を収めている。これはコンピューターに関する漢字処理にとって重要な標準である。

以上の表は、ある目的に応じて制定した応用漢字表であり、一字の多体、一字の多形の混乱を解消するための漢字の整理である。中国では日本の仮名のようなものが無いので日本のよう

に全面的に漢字字種と字数を制限するのは難しい。むしろ各々の段階で、ある範囲で漢字の数が制限され、異体字、多くの字形が整理される事によって、余計な漢字が廃止される。つまり各種の応用字表の制定と異体字の整理の中で漢字の数量、字種の整理・簡略化を進めて、可能な範囲で漢字の節減(制限)を部分的に実現させる。が、実際に、これは日本の「当用漢字表」、「常用漢字表」のような全面的な漢字節減(制限)ではない。漢字だけを使用している中国にとって常用漢字の数を合理的に圧縮して、一種の基礎的で一定数の標準漢字表を誕生させるには、なお時間がかかりそうである。

1988年になって、国家語言委員会が「現代漢字通用字表」を公布した。この表には、通用字7,000字を収めている。その中、常用字は2,500字で、次常用字は1,000字である。これは中国が始めて公布した基本的標準漢字表であり、近代化において日本が漢字節減の目的で最初に漢字表を公布した時点から88年遅れており、中国の漢字簡略化の提起の時点からも既に80年を経ている。

また中国政府は、ようやく「現代漢字通用字表」を公布したが、漢字の字数と字種を大幅に節減する事は多々難しいようである。通用漢字の数は日本の常用漢字表の字数の3.5倍以上、常用字と次常用字の数も日本の常用漢字表の字数の略々倍になった。

この「現代漢字通用字表」を公布した時点から見て、1980年代前における中国の簡略化の重点は漢字字形の簡略化であって、基本的標準漢字表を制定する事が始まったが、これは漢字簡略化の工作の新しい発展である。

字数の膨大、字形の複雑は漢字の致命的な欠点の二つである。近代において日中両国はこの両面について、色々な工夫をして漢字簡略化をして来た。日本では漢字を節減(制限)する面に主力を注ぎながら漢字字形を簡略化して来た。中国では漢字字形を簡略化する面に主力を注ぎながら漢字字形を簡略化して来た。中国では漢字字形を簡略化する面に主力を注ぎながら漢字を節減する面も色々試してきた。両国の漢字を使用条件の違いから、漢字簡略化の重点の相違は当然の事であると言えよう。

注

- 1) これについては、筆者が第2章「日本近代化過程における漢字簡略化の歴史」と、その章の20、21に具体的に説明した。
- 2) 1958年1月、周恩来は政治協商会議で政府代表として「当面の文字改革の任務」の報告を行って、文字革命の三つの任務“漢字簡略化”、“普通話の普及”、“漢字表音方案の制定・推進”を打ち出した。この中で第一は漢字簡略化である。
- 3) 当時この「字形表」は新聞などで公布されなかったし、間もなく文化大革命が始まったために実施されなかった。
- 4) 周有光氏は中国国家語言工作委员会委員兼顧問